

水道事業会計予算

議 第 2 8 号

令和 7 年度 安八郡安八町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度安八郡安八町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5 , 2 0 2 戸
-------------	-------------

(2) 一 日 平 均 給 水 量	3 , 9 5 7 m ³
-------------------	--------------------------

(3) 年 間 総 給 水 量	1 , 4 4 8 , 3 9 2 m ³
-----------------	----------------------------------

(4) 主要な建設改良事業	
---------------	--

イ. 配水管布設工事	1 9 0 , 0 0 0 千円
------------	------------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			208,868千円
第1項 営業収益			180,766千円
第2項 営業外収益			28,102千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			220,280千円
第1項 営業費用			196,683千円
第2項 営業外費用			21,510千円
第3項 予備費			2,087千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,720千円は、当年度分損益勘定留保資金89,227千円及び繰越未処分利益剰余金36,493千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			190,000千円
第1項 企業債			190,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			315,720千円
第1項 建設改良費			190,000千円
第2項 企業債償還金			125,720千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管布設工事	190,000	証書借入	政府・機構資金・ その他 3.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、利率見直しを 行った後においては、見直し後の利 率)	政府・機構資金については、その融資条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還金額を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	190,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、190,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,364千円

令和7年3月3日 提出

安八郡安八町長 岡田 立

令和 7 年度 安八町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		208, 868	
			180, 766	
		1. 給水収益	175, 020	
		2. 受託収益	4, 394	
		3. 他会計負担金	1, 091	
		4. その他の営業収益	261	
	2. 営業外収益		28, 102	
		1. 受取利息及び配当金	20	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 雑収益	170	
		3. 長期前受金戻入	13,665	
		4. 消費税還付金	14,247	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用	1. 営業費用		220,280	
			196,683	
		1. 原水及び浄水費	36,141	
		2. 配水及び給水費	15,516	
		3. 受託費	2,447	
		4. 総係費	39,587	
		5. 減価償却費	102,892	
		6. その他営業費用	100	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		21, 510	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14, 360	
		2. 消費税	7, 050	
		3. 雑支出	100	
	3. 予備費		2, 087	
		1. 予備費	2, 087	

資本的収入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			190,000	
	1. 企業債		190,000	
		1. 企業債	190,000	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			315,720	
	1. 建設改良費		190,000	
		1. 建設改良費	190,000	
	2. 企業債償還金		125,720	
		1. 水道事業債償還金	125,720	

令和 7 年度 安八町水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

区 分	令和 7 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 26,385,211
減価償却費	102,890,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	917
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	97
長期前受金戻入額	△ 13,665,279
受取利息及び受取配当金	△ 20,000
支払利息	14,360,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,047,439
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,599,700</u>
小 計	62,533,587
利息及び配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△ 14,360,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,193,587

Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,727,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,727,273
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,719,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,280,868
資金増加額（または減少額）	△ 60,252,818
資金期首残高	740,295,456
資金期末残高	680,042,638

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	3	0	12,692	4,265	16,957	5,407	22,364
前 年 度	0	3	0	12,442	4,456	16,898	5,365	22,263
比 較	0	0	0	250	△191	59	42	101

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特殊勤務	退職給付費
	本年度	198	75	0	3,484	508	0	0	0	0
	前年度	480	99	0	3,379	498	0	0	0	0
	比較	△282	△24	0	105	10	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	250	給与改定に伴う増減分	245		給与改定の状況 職員数 3 人 給与改定率 2.01% 給与改定期 令和 6 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	209		平均昇給率 1.69% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 { 4 月 人 7 月 人 10 月 人 1 月 3 人
		その他の増減分	△204	他会計との異動	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 給料増額の状況 給料の増額率 0.00%

手 当	△191	制度改正に伴う増減分	105	期末勤勉手当の増加			
		その他の増減分	△296	手当の増加	扶養	△282	時間外 10
					通勤	△24	管理職 0
					住居	0	児童 0
					期末勤勉	0	特殊勤務 0
						退職給付	0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	349,266	—
	平均給与月額 (円)	360,167	—
	平 均 年 齢 (歳)	44.0	—
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	340,733	—
	平均給与月額 (円)	356,800	—
	平 均 年 齢 (歳)	44.0	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務員 (円)
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	1	33.3	3級	0	0.0
	4級	1	33.3	4級	0	0.0
	5級	1	33.4	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	0	0.0
令和6年4月1日現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	1	33.3	3級	0	0.0
	4級	1	33.3	4級	0	0.0
	5級	1	33.4	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	0	0.0

(4) 昇給

区 分			合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	—
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	—
	号給数別内訳	2 号給 (人)	0	0	—
		3 号給 (人)	1	1	—
		4 号給 (人)	2	2	—
		6 号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	—
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	—
	号給数別内訳	2 号給 (人)	0	0	—
		3 号給 (人)	1	1	—
		4 号給 (人)	2	2	—
		6 号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度の異同	差異の内容
扶 養 手 当	同一	
管理職手当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和6年度安八町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	162,982,720		
(2) 受託収益	4,545,455		
(3) 他会計負担金	1,084,000		
(4) その他営業収益	<u>261,000</u>	168,873,175	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	25,908,232		
(2) 配水及び給水費	15,778,981		
(3) 受託費	1,423,188		
(4) 総係費	32,096,727		
(5) 減価償却費	102,132,831		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>177,339,959</u>	
営業損失			△ 8,466,784
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,000		
(2) 長期前受金戻入	13,665,279		
(3) 雑収益	<u>256,368</u>	13,943,647	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,980,893		
(2) 消費税	98,545		
(3) 雑支出	<u>51,180</u>	<u>13,130,618</u>	<u>813,029</u>
経常損失			△ 7,653,755
当年度純損失			<u>△ 7,653,755</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>875,320,444</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>867,666,689</u></u>

令和6年度安八町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,595,000
ロ 建物	275,628,407	
減価償却累計額	<u>△ 32,637,250</u>	242,991,157
ハ 構築物	3,098,035,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,631,082,385</u>	1,466,952,615
ニ 機械及び装置	640,630,000	
減価償却累計額	<u>△ 187,347,887</u>	453,282,113

有形固定資産合計 2,248,820,885

(2) 投資資産

イ 投資その他の資産	<u>1,700,000</u>	
------------	------------------	--

投資その他の資産合計 1,700,000

固定資産合計 2,250,520,885

2. 流動資産

(1) 現金預金

740,295,456

(2) 未収金
未収貸倒引当金

35,684,281
<u>△ 2,610,000</u>

未収金合計 33,074,281

流動資産合計 773,369,737

資産合計 3,023,890,622

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

1, 525, 431, 938

1, 525, 431, 938

固 定 負 債 合 計

1, 525, 431, 938

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

126, 034, 277

126, 034, 277

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

2, 439, 680
561, 234

引 当 金 合 計

3, 000, 914

(3) 未 払 消 費 税

2, 599, 700

流 動 負 債 合 計

131, 634, 891

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

376, 111, 930

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 150, 318, 069

繰 延 収 益 合 計

225, 793, 861

負 債 合 計

1, 882, 860, 690

資 本 の 部

6. 資 本 金	273, 363, 243
----------	---------------

7. 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	
---------------	--

	<u>867, 666, 689</u>
--	----------------------

利益剰余金合計	
---------	--

	<u>867, 666, 689</u>
--	----------------------

剰 余 金 合 計	
-----------	--

	<u>867, 666, 689</u>
--	----------------------

資 本 合 計	
---------	--

	<u>1, 141, 029, 932</u>
--	-------------------------

負 債 資 本 合 計	
-------------	--

	<u><u>3, 023, 890, 622</u></u>
--	--------------------------------

令和7年度安八町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		85,595,000
ロ 建 物	275,628,407	
減価償却累計額	<u>△ 37,698,850</u>	237,929,557
ハ 構 築 物	3,270,762,273	
減価償却累計額	<u>△ 1,693,328,443</u>	1,577,433,830
ニ 機械及び装置	640,630,000	
減価償却累計額	<u>△ 222,930,431</u>	417,699,569

有形固定資産合計 2,318,657,956

(2) 投 資

イ 投資その他の資産	<u>1,700,000</u>	
------------	------------------	--

投資その他の資産合計 1,700,000

固 定 資 産 合 計 2,320,357,956

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

680,042,638

(2) 未 収 金
未収貸倒引当金

47,731,720
△ 2,610,000

未 収 金 合 計 45,121,720

流 動 資 産 合 計 725,164,358

資 産 合 計 3,045,522,314

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,588,995,609

1,588,995,609

固定負債合計

1,588,995,609

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

126,751,474

126,751,474

(2) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

2,440,597

561,331

引当金合計

3,001,928

(3) 未払消費税

0

流動負債合計

129,753,402

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

376,111,930

(2) 収益化累計額

△ 163,983,348

繰延収益合計

212,128,582

負債合計

1,930,877,593

資 本 の 部

6. 資 本 金 273, 363, 243

7. 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

841, 281, 478

利 益 剰 余 金 合 計

841, 281, 478

剰 余 金 合 計

841, 281, 478

資 本 合 計

1, 114, 644, 721

負 債 資 本 合 計

3, 045, 522, 314

令和 7 年度 安八町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	208,868	193,050	15,818			
1. 営業収益	180,766	179,244	1,522			
1. 給水収益	175,020	173,340	1,680	1. 現年度分	175,020	水道料金 175,020
2. 受託収益	4,394	4,559	△ 165	1. 受託収益	4,394	加入負担金 4,394
3. 他会計負担金	1,091	1,084	7	1. 他会計負担金	1,091	他会計負担金 1,091
4. その他の営業収益	261	261	0	1. 雑収益	261	雑収益 261
2. 営業外収益	28,102	13,806	14,296			
1. 受取利息及び配当金	20	10	10	1. 預金利息	20	預金利息 20

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 雑収益	170	130	40	1. 雑収益	170	雑収益 170
		3. 長期前受金戻入	13,665	13,665	0	1. 長期前受金戻入	13,665	長期前受金戻入 13,665
		4. 消費税還付金	14,247	1	14,246	1. 消費税還付金	14,247	消費税還付金 14,247

支 出

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 水道事業費用	220, 280	216, 998	3, 282			
1. 営業費用	196, 683	195, 835	848			
1. 原水及び浄水費	36, 141	37, 701	△ 1, 560	1. 備消品費	33	基幹施設用 33
				2. 燃料費	26	発電機用 26
				3. 光熱水費	20	下水道使用料 20
				4. 通信運搬費	93	緊急通報装置回線使用料 93
				5. 委託料	11, 498	電気保安点検業務委託 411 電気機械設備点検業務委託 10, 395 消防設備点検業務委託 94

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6. 手数料	1,755	水質検査 腸内細菌検査 1,749 6
						7. 動力費	22,440	電力料金 22,440
						8. 薬品費	276	滅菌用 276
		2. 配水及び給水費	15,516	20,384	△ 4,868	1. 備消品費	660	一般事務用 660
						2. 燃料費	101	自動車用 101
						3. 印刷製本費	66	一般事務用 66
						4. 委託料	4,719	給水戸番図管網図修正業務委託 4,719
						5. 賃借料	800	借地料 賃借料 10 790

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6. 修繕費	8,345	消火栓 500 土木工事 500 給配水設備 7,345
						7. 材料費	733	給配水設備 733
						8. 補償費	10	補償費 10
						9. 負担金	82	設計積算システム負担金等 82
	3. 受託費	2,447	2,316	131		1. 印刷製本費	24	一般事務用 24
						2. 材料費	2,423	新規加入材料 2,423
	4. 総係費	39,587	33,256	6,331		1. 給料	12,692	一般職 3 人 12,692
						2. 手当	4,265	期末勤勉手当等 4,265

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						3. 法定福利費	5,407	職員共済組合負担金 5,407
						4. 備消耗品費	170	一般事務用 130 電算業務用 40
						5. 印刷製本費	528	一般事務用 159 電算業務用 369
						6. 通信運搬費	546	郵便料金 546
						7. 委託料	11,198	経営戦略策定業務委託 5,940 検針業務委託料 4,125 会計システム委託料 594
						8. 手数料	1,387	口座振替手数料他 1,387
						9. 賃借料	896	リース料 896
						10. 修繕費	92	車両整備 92

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						11. 研修費	10	職員研修	10
						12. 会費負担金	17	日本水道協会等会費	17
						13. 保険料	258	水道賠償責任保険料等	258
						14. 諸謝金	10	諸謝金	10
						15. 賞与引当金繰入金	1,743	賞与引当金繰入金	1,743
						16. その他引当金繰入金	368	その他引当金繰入金	368
	5. 減価償却費		102,892	102,078	814	1. 有形固定資産 減価償却費	102,892	建物 構築物 機械及び装置	5,062 62,247 35,583
	6. その他営業費用		100	100	0	1. 雑支出	100	雑支出	100

単位：千円

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2.	営業外費用	21,510	19,203	2,307			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,360	12,503	1,857	1. 企業債利息	13,960	企業債利息 13,960
					2. 一時借入金利息	400	一時借入金利息 400
	2. 消費税	7,050	6,600	450	1. 消費税	7,050	消費税 7,050
	3. 雑支出	100	100	0	1. その他雑支出	100	その他雑支出 100
3.	予備費	2,087	1,960	127			
	1. 予備費	2,087	1,960	127	1. 予備費	2,087	

資本的収入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 資本的収入	190,000	0	190,000			
1. 企業債	190,000	0	190,000			
1. 企業債	190,000	0	190,000	1. 企業債	190,000	地方公営企業債 190,000

支 出

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 資本の支出	315,720	148,002	167,718			
1. 建設改良費	190,000	36,256	153,744			
1. 建設改良費	190,000	36,256	153,744	1. 工事請負費	190,000	配水管布設工事 190,000
2. 企業債償還金	125,720	111,746	13,974			
1. 水道事業債償還金	125,720	111,746	13,974	1. 企業債元金	125,720	企業債元金 125,720

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 26～50 年

構築物 8～58 年

機械及び装置 16 年

車輛運搬具 5 年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 276,000 円

1 年超 1,058,000 円

計 1,334,000 円

VI その他の注記

(1) 賞与引当金

期末手当・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 1,742,083 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

期末手当・勤勉手当に対する法定福利費の支出に充てるため、法定福利費引当金 367,903 円を取り崩した。